日本国特許庁 IAPAN PATENT OFFICE

25. 1. 2005

別紙添付の書類に記載されている事項は下記の出願書類に記載されている事項と同一であることを証明する。

This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed with this Office.

出願年月日 Date of Application: 2003年12月 3日

出 願 番 号 Application Number: 特願2003-404982

[ST. 10/C]:

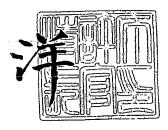
[JP2003-404982]

出 願 人 Applicant(s):

アイシン精機株式会社

2005年 3月 3日

特許庁長官 Commissioner, Japan Patent Office 11 11



BEST AVAILABLE COPY

特許願 【書類名】 PY20032194 【整理番号】 平成15年12月 3日 【提出日】 特許庁長官 殿 【あて先】 B60J 7/05 【国際特許分類】 【発明者】 愛知県刈谷市昭和町2丁目3番地 アイシン・エンジニアリング 【住所又は居所】 株式会社 内 沢田 和希 【氏名】 【発明者】 愛知県刈谷市昭和町2丁目3番地 アイシン・エンジニアリング 【住所又は居所】 株式会社 内 岩田 敏雄 【氏名】 【発明者】 愛知県刈谷市昭和町2丁目3番地 アイシン・エンジニアリング 【住所又は居所】 株式会社 内 岩下 勝義 【氏名】 【発明者】 愛知県刈谷市朝日町2丁目1番地 アイシン精機 株式会社 内 【住所又は居所】 深見 清澄 【氏名】 【特許出願人】 00000011 【識別番号】 アイシン精機 株式会社 【氏名又は名称】 【代理人】 100068755 【識別番号】 【弁理士】 恩田 博宣 【氏名又は名称】 【選任した代理人】 【識別番号】 100105957 【弁理士】 恩田 誠 【氏名又は名称】 【手数料の表示】 【予納台帳番号】 002956 21,000円 【納付金額】 【提出物件の目録】 特許請求の範囲 1 【物件名】 明細書 1 【物件名】 図面 1 【物件名】 要約書 1 【物件名】 【包括委任状番号】 9909940

【書類名】特許請求の範囲

【請求項1】

車両のルーフ開口部に設けられる可動パネルを支持する機能ブラケットと、

ガイドレールに設けられた規制部と、

第1係合部を有し、前記ガイドレールに沿って車両の前後方向に移動するシューと、

第2係合部及び第3係合部を有するチェックブロックとを備え、

前記機能ブラケットが前記チェックブロックに回動可能に連結支持され、該機能ブラケットの後部の上昇未完了状態において該第2係合部が前記規制部に係止されるように前記チェックブロックは前記第1係合部により押止され、該シューの移動に伴う前記チェックブロックの移動が阻止されるともに、該機能ブラケットの後部の上昇完了状態において該第1係合部に該第3係合部が係合されて該シューの移動に伴い該第2係合部と該規制部の係止状態が解除され該シューと該チェックブロックは一体的に移動するように構成されたことを特徴とするサンルーフ装置。

【請求項2】

請求項1に記載のサンルーフ装置において、

前記チェックブロックは、前記機能ブラケットの回動中心よりもリヤ側に延設されていることを特徴とするサンルーフ装置。

【請求項3】

請求項2に記載のサンルーフ装置において、

前記第2係合部と前記第3係合部は、互いに上下に配置され前記チェックブロックのリヤ側端部に設けられたことを特徴とするサンルーフ装置。

【請求項4】

請求項1~3のいずれか1項に記載のサンルーフ装置において、

前記規制部は前記ガイドレールに固定されたガイドブロックに、前記第2係合部を案内 可能に形成された規制溝であることを特徴とするサンルーフ装置。

【請求項5】

請求項1~4のいずれか1項に記載のサンルーフ装置において、

前記チェックブロックは、前記機能ブラケットの後部の上昇未完了状態におけるがたつきを抑制する保持部を有することを特徴とするサンルーフ装置。

【請求項6】

請求項1~5のいずれか1項に記載のサンルーフ装置において、

前記ガイドレールに設けられたガイド溝を備え、

前記機能プラケットは、前記シューの移動に伴う前記チェックブロックを介した一体的な移動において前記ガイド溝に案内されて前部を昇降させる、該チェックブロックに対する回動中心に一致する中心軸を有する係合部を有することを特徴とするサンルーフ装置。

【書類名】明細書

【発明の名称】サンルーフ装置

【技術分野】

[0001]

本発明は、車両に搭載されるサンルーフ装置に関するものである。

【背景技術】

[0002]

従来、サンルーフ装置としては種々のものが提案されており、例えば特許文献1に記載されたものが知られている。

【特許文献1】特開2002-52932号公報

【発明の開示】

【発明が解決しようとする課題】

[0003]

ところで、特許文献1のサンルーフ装置では、可動パネルをより大きく開放させるために車両の外側に別途、ガイドレールを配置する構成を採用しており、その構造の複雑さ故に部品点数及びコストの増大を余儀なくされている。また、このサンルーフ装置は、機能ブラケット(22)の前部及び後部の昇降及びスライドを同時並行で行っており、極めて精緻な動作制御が要求される。

[0004]

一方、こうした精緻な動作制御を回避するために、機能ブラケットの前部と後部とで動作タイミングをずらすことも提案されている。この場合、機能ブラケットの一方での動作中に他方での動作を阻止するとともに、一方での動作終了後に他方での動作を許容する切り替えが必要となる。例えば、こうした切り替えを付勢部材(ばねなど)の弾発力を利用して行う場合には、その急激な切り替えによって異音が発生することがある。

[0005]

本発明の目的は、機能ブラケットの後部の上昇未完了状態における該機能ブラケットの 移動の阻止状態と、機能ブラケットの後部の上昇完了状態における該機能ブラケットの移 動の許容状態との切り替え時における異音の発生を抑制することができるサンルーフ装置 を提供することにある。

【課題を解決するための手段】

[0006]

上記問題点を解決するために、請求項1に記載の発明は、車両のルーフ開口部に設けられる可動パネルを支持する機能ブラケットと、ガイドレールに設けられた規制部と、第1係合部を有し、前記ガイドレールに沿って車両の前後方向に移動するシューと、第2係合部及び第3係合部を有するチェックブロックとを備え、前記機能ブラケットが前記チェックブロックに回動可能に連結支持され、該機能ブラケットの後部の上昇未完了状態において該第2係合部が前記規制部に係止されるように前記チェックブロックは前記第1係合部により押止され、該シューの移動に伴う前記チェックブロックの移動が阻止されるともに、該機能ブラケットの後部の上昇完了状態において該第1係合部に該第3係合部が係合されて該シューの移動に伴い該第2係合部と該規制部の係止状態が解除され該シューと該チェックブロックは一体的に移動するように構成されたことを要旨とする。

[0007]

請求項2に記載の発明は、請求項1に記載のサンルーフ装置において、前記チェックブロックは、前記機能プラケットの回動中心よりもリヤ側に延設されていることを要旨とする。

[0008]

請求項3に記載の発明は、請求項2に記載のサンルーフ装置において、前記第2係合部と前記第3係合部は、互いに上下に配置され前記チェックブロックのリヤ側端部に設けられたことを要旨とする。

[0009]

請求項4に記載の発明は、請求項1~3のいずれか1項に記載のサンルーフ装置におい て、前記規制部は前記ガイドレールに固定されたガイドブロックに、前記第2係合部を案 内可能に形成された規制溝であることを要旨とする。

[0010]

請求項5に記載の発明は、請求項1~4のいずれか1項に記載のサンルーフ装置におい て、前記チェックブロックは、前記機能ブラケットの後部の上昇未完了状態におけるがた つきを抑制する保持部を有することを要旨とする。

[0011]

請求項6に記載の発明は、請求項1~5のいずれか1項に記載のサンルーフ装置におい て、前記ガイドレールに設けられたガイド溝を備え、前記機能ブラケットは、前記シュー の移動に伴う前記チェックブロックを介した一体的な移動において前記ガイド溝に案内さ れて前部を昇降させる、該チェックブロックに対する回動中心に一致する中心軸を有する 係合部を有することを要旨とする。

[0012]

(作用)

請求項1又は4に記載の発明によれば、前記機能ブラケットの後部の上昇未完了状態で は、前記チェックブロックは、前記第2係合部が前記規制部に係止されるように前記第1 係合部に押止されることで、シューの移動に伴う移動が阻止される。これにより、チェッ クブロックに支持された機能ブラケットは、後部の上昇未完了状態での移動が阻止される

一方、前記機能ブラケットの後部の上昇完了状態では、前記チェックブロックは、前記 第1係合部に第3係合部が係合されてシューの移動に伴い該第2係合部及び該規制部の係 止状態が解除され一体的に移動する。これにより、チェックブロックに支持された機能ブ ラケットも一体となって車両の前後方向に移動 (スライド) する。このように、前記シュ ーの移動に伴い係止状態が解除されることで、機能ブラケットの移動の阻止状態から許容 状態への切り替えが行われる。あるいは、シューの移動に伴い前記規制部とで係止解除状 態にある第2係合部が係止状態が設定されることで、機能ブラケットの移動の許容状態か ら阻止状態への切り替えが行われる。従って、例えばこうした切り替えを付勢部材(ばね など) の弾発力を利用して急激に行う場合に比べ、切り替え時の異音が抑制される。

[0014]

請求項2又は3に記載の発明によれば、例えば、機能ブラケットの回動中心よりもフロ ント側にチェックブロックが配置される場合のように機能ブラケットの移動量が制約され ることが回避される。

[0015]

請求項5に記載の発明によれば、前記チェックブロックの保持部により、別途部品を追 加することなく前記機能ブラケットの後部の上昇未完了状態におけるがたつきが抑制され る。

[0016]

請求項6に記載の発明によれば、前記機能ブラケットの前部を併せて昇降しうることで 、例えば機能ブラケットに支持された可動パネルとルーフ開口部とのシール構造の設計の 自由度が向上される。また、前記係合部は、機能ブラケットの回動中心に一致する中心軸 を有して前記ガイド溝に案内されるため、該回動中心はガイド溝に沿って直接昇降するこ とになり、例えば他部材を介在させて昇降する場合に比べて駆動力の損失が低減される。 さらに、チェックブロックに機能ブラケットの移動を阻止する機能に加えて該機能ブラケ ットの前部を昇降させるリンクとしての機能を付与したことで、例えばこれら機能を有す る部材を個別に設ける場合に比べて部品点数が低減される。これにより、ガイドレールの 断面積が低減され、同ガイドレールの占有空間の省スペース化が図られる。そして、ガイ ドレールの断面積が低減される分、ルーフ開口部の開口面積が拡大される。

【発明の効果】

[0017]

以上詳述したように、請求項1乃至6に記載の発明では、機能ブラケットの後部の上昇 未完了状態における該機能ブラケットの移動の阻止状態と、機能ブラケットの後部の上昇 完了状態における該機能ブラケットの移動の許容状態との切り替え時における異音の発生 を抑制することができる。

【発明を実施するための最良の形態】

[0018]

以下、本発明を具体化した一実施形態について図面に従って説明する。

図11は、自動車などの車両のルーフ10に搭載されたサンルーフ装置11を斜め上方 から見た模式図である。図11 (a) (b) は、それぞれサンルーフ装置11の閉鎖状態 及び全開状態を示している。

[0019]

同図に示されるように、ルーフ10にはルーフ開口部10aが設けられている。そして 、このルーフ開口部10aには、車両のフロント側からリヤ側に向かって順番にディフレ クタパネル12、可動パネル13、固定パネル14が配置されている。これらディフレク タパネル12、可動パネル13及び固定パネル14は、例えば採光可能なガラス板にて形 成されており、サンルーフ装置11の閉鎖状態においてルーフ開口部10 a を上方から閉 塞するように搭載されている。

[0020]

ディフレクタパネル12は、その前部を回動中心に後部が上動する、いわゆるチルトア ップ動作可能に取り付けられており、可動パネル13の開動作に連動してチルトアップ動 作する。可動パネル13は、後述する機構部を介してチルトアップ動作及び前後方向への スライド動作可能に取り付けられている。この可動パネル13には、チルトアップ状態の ままスライド動作する、いわゆるアウタスライド方式が採用されている。固定パネル14 は、当該位置におけるルーフ開口部10aを閉塞した状態で固定されている。

[0021]

次に、上記可動パネル13を開閉駆動する機構部について説明する。図1は、可動パネ ル13を開閉駆動するサンルーフ装置11の機構部20を示す側面図である。この機構部 20は、車両の幅方向(左右方向)両側に対応するルーフ開口部10aの両側に一対で配 設されている。これら一対の機構部20は、車両の前後方向の中心軸に対して対称である ことを除いて互いに同等の構造を有しており、図1では一側(車両の前方に向かって右側)に配置された機構部20を車両の内側から見た側面図となっている。従って、図1の左 側がフロント側に相当し、右側がリヤ側に相当する。そして、図1 (a) (b) (c) は ,可動パネル13を開放していくときの機構部20の動作態様を段階的に示しており、そ れぞれ可動パネル13の閉鎖状態、チルトアップ状態及び全開状態に相当する。

[0022]

図1に示されるように、上記機構部20は、車両の前後方向に伸びてルーフ10の室内 側に配置されるガイドレール21と、フロント機構部22と、リヤ機構部23と、これら フロント機構部22及びリヤ機構部23によって前部及び後部の動作が規定等される機能 ブラケット24とを備えている。そして、可動パネル13は、機能ブラケット24に取り 付けられている(可動パネル13と機能ブラケット24との結合態様については図示略)

[0023]

図2及び図3にそれぞれ図1 (a) のフロント側及びリヤ側を拡大して示すように、ブ ロント機構部22はフロントシュー26及びフロントチェックプロック27を備え、リヤ 機構部23はリヤシュー31、リヤチェックブロック32、昇降ガイド33及び昇降リン ク34を備えている。なお、図1(a)及び図3では、側面視において重畳して図示され るリヤ機構部23のリヤシュー31を便宜的に分けて図示している。

[0024] 上記ガイドレール21は、フロント機構部22及びリヤ機構部23が所要の動作をし得 出証特2005-3017481



るようにこれらを収容等する。詳述すると、図4(a)(b)(c)(d)にそれぞれ図2のA-A線、B-B線、C-C線、D-D線に沿った断面図を、図5(a)(b)(c)(d)にそれぞれ図3のA-A線、B-B線、C-C線、D-D線に沿った断面図を示すように、ガイドレール21は長手方向において略同等の横断面形状を有している。そして、例えば図4(d)に示すように、このガイドレール21は幅方向中間部に配置されたプレート部21aを有し、同プレート部21aに対してその一側(車両の内側に相当する同図の左側)にはベルトガイド部21b、第1ガイド部21c、第2ガイド部21d及び第3ガイド部21eが形成されている。ベルトガイド部21bは車両の中心軸に最も近い同図の最左翼に配置されている。第1ガイド部21cはベルトガイド部21bに隣接して車両の外側に相当するその右側に配置されており、第2ガイド部21cは第1ガイド部21cに隣接してその右側に配置されている。また、第3ガイド部21eは第1ガイド部21cに隣接してその右側に配置されている。一方、ガイドレール21には、上記プレート部21aに対してその他側(車両の外側に相当する同図の右側)に第4ガイド部21fが形成されている。

[0025]

図2及び図4に示されるように、ガイドレール21のフロント側の先端部には、フロント機構部22の一部を構成するガイドブロック35が取り付けられている。このガイドブロック35は、フレーム36と、同フレーム36に対し車両の幅方向両側に樹脂材にて成形された一対のガイド壁部37,38と、同フレーム36に対し車両の幅方向一側(車両の外側)に樹脂材にて成形された規制壁部39とを有している。上記規制壁部39は、ガイド壁部37,38よりもリヤ側に配置されている。

[0026]

上記ガイド壁部 37, 38 には、前記第 2 ガイド部 21 d及び第 4 ガイド部 21 f の先端の開口部にそれぞれ連通する互いに同一形状のガイド溝 41, 42 が形成されている。これらガイド溝 41, 42 は、先端側(フロント側)が閉塞されガイドレール 21 の長手方向に沿ってリヤ側に伸びる第 1 ガイド溝部 41 a, 42 a と、第 1 ガイド溝部 41 a, 42 a に連通して斜め上方にリヤ側に伸びる第 2 ガイド溝部 41 b, 42 b に連通してガイドレール 21 の長手方向に沿ってリヤ側に伸び上記第 2 ガイド部 21 d及び第 4 ガイド部 21 f の先端の開口部に連通する第 3 ガイド溝部 41 c, 42 c とを有している。

[0027]

また、規制壁部39には、前記第3ガイド部21eの先端の開口部に連通する規制溝43が形成されている。この規制溝43は、先端側が閉塞されガイドレール21の長手方向と略直交する上方に伸びる規制溝部43aと、規制溝部43aに連通して円弧状に伸び上記第3ガイド部21eの先端の開口部に連通するガイド溝部43bとを有している。

[0028]

一方、図5 (d) に示されるように、ガイドレール21の第2ガイド部21dを形成する上方の壁部には昇降リンク34の近傍において切り欠き21gが形成されており、この切り欠き21gのリヤ側にはリヤ機構部23の一部を構成するストッパ44が装着されている(図3参照)。このストッパ44は、第2ガイド部21dを形成する上方の壁部よりも上側において切り欠き21g側に突出する規制片44aを有している。

[0029]

上記ベルトガイド部21bには、図示しない駆動モータの出力プーリーに噛合連結された駆動ベルト45が挿入されている(図4(d)及び図5(b)参照)。なお、図4(a)~(c)及び図5(a)(c)(d)では便宜的に駆動ベルト45の図示を割愛している。

[0030]

この駆動ベルト45は樹脂材にて成形されており、複数の歯部45bを有している。また、駆動ベルト45には、前記フロントシュー26及びリヤシュー31の各取付位置ごとにこれらを連結するための複数(本実施形態では5つ)の取付孔45cがそれぞれ形成さ

れている。これら取付孔45cは、駆動ベルト45の長手方向に所定間隔ごとに配置され ている。駆動ベルト45は、上記歯部45bを第1ガイド部21cの反対側に配置した状 態でベルトガイド部21bの長手方向に移動可能に挿入されており、上記取付孔45cは 第1ガイド部21c側の縮幅された開口部に対応して開口する(図4(d)及び図5(b) 参照)。

[0031]

前記フロントシュー26は、ガイドレール21(第1ガイド部21c)に摺動自在に支 持されている。図2に示されるように、このフロントシュー26は、その骨格をなすフレ ーム46と、同フレーム46に樹脂材にて成形されたガイドシュー47及び延出部48と を備えている。これらガイドシュー47及び延出部48は、フロントシュー26がガイド レール21に支持された状態においてそれぞれリヤ側及びフロント側に配置されている。

[0032]

図4(d)に示されるように、このフロントシュー26は、第1ガイド部21cにガイ ドシュー47が装着される態様でこれに支持されており、フレーム46にはガイドシュー 47を貫通してベルトガイド部21bに挿入された駆動ベルト45の取付孔45cに嵌入 される複数(本実施形態では5つ)の取付片46aが形成されている。これら取付片46 aは各取付孔45cに対応して突設されており、フロントシュー26は取付孔45cに取 付片46aが嵌入されることで駆動ベルト45に連結されている。従って、フロントシュ -26は、ベルトガイド部21bの長手方向に沿った駆動ベルト45の移動に連動して第 1ガイド部21 c上を移動する。

[0033]

延出部48は、第1ガイド部21cの長手方向の延長線上において第3ガイド部21e 側に形成された開口部から上方に延出する上記フレーム46の上端部に設けられている(図10(b)参照)。そして、延出部48のフロント側の上端部には、幅方向に突出する 係合ピン48aが設けられている。この係合ピン48aは、第2ガイド部21d及び第4 ガイド部21fの長手方向の延長線上においてこれらの対向する開口部と同等の高さを有 して第4ガイド部21f側に突設されている。

[0034]

図2に示されるように、前記フロントチェックブロック27は、前記機能ブラケット2 4のフロント側の先端部から延出するアーム部24a及び前記フロントシュー26間にお いて同フロントシュー26に隣接して配置されている。このフロントチェックブロック2 7は、その骨格をなすフレームに樹脂材にて成形されたレバー部51、ガイドピン52及 び規制ピン53を備えている。そして、このレバー部51のリヤ側の先端には、下部から 上方に伸びてフロント側に折り返されるフック状の内壁面を有する係合溝54が設けられ ている。この係合溝54の内壁面は、少なくとも前記係合ピン48aよりも上方に延出さ れている。また、レバー部51の下端面には撓み部55が設けられている。

ガイドピン52は、レバー部51のフロント側の先端部において前記ガイド壁部37側 に円柱状に突設されている(図4 (a)参照)。前記機能ブラケット24は、アーム部2 4 a の先端部において前記ガイド壁部38側に円柱状に突設されたガイドピン24bを有 しており、フロントチェックブロック27はこれらガイドピン52,24bに共通の中心 軸に回転軸が一致するように同アーム部24aに回動自在に支持されている。従って、閉 鎖状態において機能ブラケット24及びフロントチェックブロック27は、ガイドピン5 2がガイド溝41に挿入され、ガイドピン24bがガイド溝42に挿入されることで一体 でガイドブロック35に支持されている。そしてこのとき、これらガイドピン52,24 bは、ガイド溝41,42の水平な区間である第1ガイド溝部41a,42aに配置され ている。

[0036]

なお、これらガイドピン52,24bの先端面及び外周面には、それぞれガイド溝41 ,42の内壁面と弾接する撓み構造が樹脂材にて一体的に設けられており、これにより閉 鎖状態での上記機能ブラケット24及びフロントチェックブロック27のがたつきが抑制 されている。また、前記撓み部55は、閉鎖状態において上記ガイドブロック35のフレ ーム36と弾接しており、この撓み部55により助勢されることで同ガイドブロック35 における上記機能ブラケット24及びフロントチェックブロック27のがたつきが併せて 抑制されている。

[0037]

また、規制ピン53は、レバー部51のリヤ側の先端部において前記規制壁部39側に 突設されている(図4 (c) 参照)。従って、閉鎖状態においてフロントチェックブロッ ク27は、規制ピン53が規制溝43に挿入されることでもガイドブロック35に支持さ れている。

[0038]

ここで、図2及び図4に示した閉鎖状態では、前記フロントシュー26の係合ピン48 aによってレバー部51の上端面51aが押止されており、フロントチェックブロック2 7は上方に移動不能となっている。従って、フロントシュー26がリヤ側に移動してもそ の係合ピン48aにレバー部51の上端面51aが押止される間は、規制ピン53が規制 溝43に挿入されて係止状態にあることでフロントチェックブロック27は機能ブラケッ ト24とともに上方及び前後方向に移動不能となっている。ただし、機能ブラケット24 は、ガイドピン24b (ガイドピン52) の中心軸を回転軸とした回動が許容されている

[0039]

また、図6に図1(b)のフロント側を拡大して示すように、チルトアップ状態ではフ ロントシュー26のリヤ側への移動に伴い係合ピン48aがレバー部51 (上端面51a)の後端に到達する。従って、この状態からフロントシュー26がリヤ側に更に移動する と、係合ピン48aは係合溝54の内壁面によって形成された下方に伸びる凹部上に配置 され、フロントチェックブロック27に対する上方への移動規制が解除される(係止解除 状態)。

[0040]

そして、図7に図1 (c)のフロント側を拡大して示すように、この状態からフロント シュー26がリヤ側に更に移動すると、係合ピン48aによって係合溝54の内壁面が押 圧される。これにより、フロントチェックブロック27はガイドピン52をガイド溝41 の第1ガイド溝部41aに沿って移動させつつ規制ピン53を規制溝43に沿って上方に 移動させ、係合溝54を上方に押し上げる。このとき、上方に移動した規制ピン53は規 制溝43が連通する第3ガイド部21eへと案内されてこれに装着される(図7及び図1 0 (a) 参照)。

[0041]

そして、この状態からフロントシュー26がリヤ側に更に移動すると、フロントチェッ クブロック 2 7 は規制ピン 5 3 を第 3 ガイド部 2 1 e に沿って移動させつつガイドピン 5 2をガイド溝41の第2ガイド溝部41bに沿って斜め上方に移動させる。同時に、フロ ントチェックブロック27はこれに連結された機能ブラケット24のガイドピン24bを ガイド溝42の第2ガイド溝部42bに沿って斜め上方に移動させて、アーム部24aを 上方に押し上げる。このとき、上方に移動したガイドピン52は第3ガイド溝部41cを 介してガイド溝41が連通する第2ガイド部21dへと案内されてこれに装着され、同時 に機能ブラケット-2-4のガイドピン24bは第3ガイド溝部42cを介してガイド溝42 が連通する第4ガイド部21fへと案内されてこれに装着される。

[0042]

そして、フロントシュー26のリヤ側への更なる移動に伴い、フロントチェックブロッ ク27はガイドピン52及び規制ピン53がそれぞれ第2ガイド部21d及び第3ガイド 部21eに案内され、機能ブラケット24はガイドピン24bが第4ガイド部21fに案 内される態様で一体となってリヤ側に移動(スライド)する。つまり、アーム部24aが 上方に押し上げられた後の全開状態へと移行していく際には、機能ブラケット24はガイ 出証特2005-3017481

ドピン24 bが装着された第4ガイド部21 fにおいてその前部が支持されている。

[0043]

ちなみに、これらフロントチェックブロック27及び機能ブラケット24のガイドピン52,24bが第2ガイド部21d及び第4ガイド部21fに沿ってそれぞれ移動する際にも各先端面及び外周面に設けられた前述の撓み構造が第2ガイド部21d及び第4ガイド部21fの内壁面とそれぞれ弾接する。これにより、機能プラケット24及びフロントチェックブロック27の移動時のがたつきも抑制されている。

[0044]

リヤ側に移動したフロントシュー 26 がフロント側に戻ることで上記の逆順で動作することはいうまでもない。すなわち、全開状態からフロントシュー 26 がフロント側に移動すると係合ピン 48 a によって係合溝 54 のフロント側の内壁面が押圧され、フロントチェックブロック 27 はガイドピン 52 及び規制ピン 53 がそれぞれ第 2 ガイド部 21 d 及び第 3 ガイド部 21 e に案内され、機能ブラケット 24 はガイドピン 24 b が第 4 ガイド 部 21 f に案内される態様で一体となってフロント側に移動(スライド)する。そして、ガイドピン 52 は第 2 ガイド部 21 d が連通するガイド溝 41 へと案内されてこれに装着され、同時に機能ブラケット 24 のガイドピン 24 b は第 4 ガイド部 21 f が連通するガイド溝 42 へと案内されてこれに装着される。

[0045]

そして、この状態からフロントシュー26がフロント側に更に移動すると、フロントチェックブロック27は規制ピン53を第3ガイド部21 e に沿って移動させつつガイドピン52をガイド溝41の第2ガイド溝部41 b に沿って斜め下方に移動させる。同時に、フロントチェックブロック27はこれに連結された機能ブラケット24のガイドピン24 b をガイド溝42の第2ガイド溝部42 b に沿って斜め下方に移動させて、アーム部24 a を下方に押し下げる。このとき、第3ガイド部21 e に沿って移動した規制ピン53は、第3ガイド部21 e が連通する規制溝43へと案内されてこれに装着される。

[0046]

この状態からフロントシュー26がフロント側に更に移動すると、フロントチェックブロック27は規制ピン53が規制溝43に沿って降下され、これとともに係合溝54から外れた係合ピン48aによりレバー部51の上端面51aが押止されて移動不能になる。そして、フロントシュー26は、フロントチェックブロック27を移動不能にしたまま更にフロント側に移動して閉鎖状態に復帰する。

[0047]

なお、機能ブラケット24のスライド動作に先立ってその前部及び後部を上昇させ、あるいはスライド動作後にその前部及び後部を降下させるのは、ルーフ開口部10aに設けられた図示しないシール部材に対して機能ブラケット24に取着された可動パネル13を上方から弾接させて同ルーフ開口部10aを閉塞し、車室内の密閉性を保つためである。

[0048]

上記から明らかなように、フロントチェックブロック 2 7 は、機能ブラケット 2 4 の前部の移動を規制するチェックの機能に加えて、機能ブラケット 2 4 の前部を昇降及び前後方向に移動させるリンクとしての機能を併せて有している。このような機能を有するフロントチェックブロック 2 7 を機能ブラケット 2 4 の回動中心(ガイドピン 2 4 b)よりもリヤ側に延設したのは、同機能ブラケット 2 4 の回動中心よりもフロント側にこうした機一能部材が配置されて機能プラケット 2 4 のスライド量が制約されることを回避するためである。

[0049]

前記リヤシュー31は、フロントシュー26と同様にガイドレール21(第1ガイド部21c)に摺動自在に支持されている。図3に示されるように、このリヤシュー31は、その骨格をなすフレーム56と、同フレーム56に樹脂材にて成形されたガイドシュー57と、係合ピン58とを備えている。そして、係合ピン58は、リヤシュー31がガイドレール21に支持された状態においてそのリヤ側に配置されている。

[0050]

図5 (b) に示されるように、このリヤシュー31は、第1ガイド部21cにガイドシ ユー57が装着される態様でこれに支持されており、フレーム56にはガイドシュー57 を貫通してベルトガイド部21bに挿入された駆動ベルト45の取付孔45cに嵌入され る複数(本実施形態では5つ)の取付片56aが形成されている。これら取付片56aは 各取付孔45cに対応して突設されており、リヤシュー31は取付孔45cに取付片56 aが嵌入されることで駆動ベルト45に連結されている。従って、リヤシュー31は、フ ロントシュー26と同様にベルトガイド部21bの長手方向に沿った駆動ベルト45の移 動に連動して第1ガイド部21c上を移動する。

[0051]

係合ピン58は、第1ガイド部21cの第3ガイド部21e側に形成された開口部から 上方に延出する上記フレーム 5 6 のリヤ側の上端部に設けられている (図 5 (b) 参照) 。この係合ピン58は、第2ガイド部21d及び第4ガイド部21fの対向する開口部と 同等の高さを有して幅方向に第2ガイド部21d側に突設されている。

[0052]

図3に示されるように、前記リヤチェックブロック32は、前記昇降ガイド33に回動 可能に支持されたレバー部61と、同レバー部61の先端に形成された係合部62とを備 えている。レバー部61は前記第2ガイド部21dに沿ってリヤ側に伸びており、リヤチ エックブロック32はその係合部62が第2ガイド部21dに装着される態様でこれに支 持されている。このリヤチェックブロック32は、昇降ガイド33に保持された付勢部材 63により第2ガイド部21 dを形成する上方の壁部側に付勢されている。

[0053]

上記係合部62には、リヤ側の先端下部から長手方向にフロント側に伸びて上方に曲成 される係合溝62 aが形成されている。この係合溝62 aには、係合部62が第2ガイド 部21dに装着されている状態において前記リヤシュー31の係合ピン58が係合されて いる。従って、この状態では、リヤシュー31が前後方向に移動することでリヤチェック ブロック32は昇降ガイド33とともに一体となって第2ガイド部21d上を移動する。

[0054]

また、図8に図1(b)のリヤ側を拡大して示すように、チルトアップ状態では、リヤ シュー31のリヤ側への移動に伴いリヤチェックブロック32の係合部62が前記第2ガ イド部21 d に形成された切り欠き21 g に到達する。そして、付勢部材63の付勢力に より、リヤチェックブロック32は係合部62が切り欠き21gに嵌入して前記ストッパ 44の規制片44aに規制されるまで上方に回動する。このとき、係合溝62aは前記リ ヤシュー31の係合ピン58に対してリヤ側が開放されるように配置され、これらの係合 状態が解除される。なお、係合溝62 aは、係合ピン58に対して下方が開放されるよう に形成されており、リヤチェックブロック32の上方への回動に際してこれらが干渉する ことはない。そして、リヤシュー31はリヤチェックブロック32との連結が切り離され て単独でリヤ側への移動が可能となり、リヤチェックブロック32は昇降ガイド33とと もに当該位置に停止する。

[0055]

前記昇降ガイド33はリヤシュー31及びリヤチェックブロック32に隣接して配置さ れており、ガイドシュー64と、ガイド孔65と、リヤチェックブロック32側に突設さ れてこれを回動可能に支持する軸部66とを備えている。この昇降ガイド33は、第3ガ イド部21eにガイドシュー64が装着される態様でこれに支持されており(図5(a) 参照)、リヤシュー31の係合ピン58とリヤチェックブロック32の係合溝62aとが 係合状態にあるとき、リヤシュー31の前後方向の移動に連動してリヤチェックブロック 32を介して第3ガイド部21e上を移動する。

[0056]

ガイド孔65は、フロント側からリヤ側に向かって斜め下方に伸びている。昇降ガイド 33は、このガイド孔65において前記昇降リンク34と係合され、その前後方向の移動 に連動して昇降リンク34を昇降させる。

[0057]

すなわち、昇降リンク34は、切り欠き21gの近傍においてガイドレール21のプレ ート部21aに固着されたブラケット67に回動自在に支持されており(図5(d)参照)、図3に示されるようにその回動中心よりもフロント側には上記ガイド孔65に挿通さ れるガイドピン68を備えている。このガイドピン68は、閉鎖状態においてガイド孔6 5のリヤ側である下方の先端側に配置されている。従って、この状態で昇降ガイド33が リヤ側に移動すると、昇降ガイド33はガイド孔65に沿ってガイドピン68を上方に移 動させ、昇降リンク34の先端を上方に押し上げるように図示時計方向に回動させる。な お、図8に示されるように、チルトアップ状態では、ガイド孔65に沿って上方に移動し たガイドピン68は、同ガイド孔65の最上位置であるフロント側の先端に配置されてい る。

[0058]

昇降リンク34の先端部には、前記機能ブラケット24を支持するための係合ピン69 が設けられている。すなわち、機能ブラケット24の外側面には、長手方向に伸びるガイ ド溝24 cが形成されており、同機能ブラケット24はこのガイド溝24 cに上記昇降リ ンク34の係合ピン69が挿入されることでその後部が支持されている。従って、機能ブ ラケット24は、昇降リンク34が上方に押し上げられるように回動することで一体とな って後部を上動し、チルトアップ動作する。なお、リヤ側に移動したリヤシュー31がフ ロント側に戻ることで上記の逆順で動作することはいうまでもない。

[0059]

また、昇降リンク34が上方に押し上げられるように回動した状態では、上記係合ピン 69が挿入されるガイド溝24cは、機能ブラケット24の移動方向(スライド方向)で ある長手方向に開放されている。従って、機能ブラケット24は、前記フロントシュー2 6のリヤ側への移動に伴いフロントチェックブロック27を介して一体で前部がリヤ側に 移動する際に、上記係合ピン69によりガイド溝24cに沿って案内される態様でリヤ側 に移動(スライド)する。

[0060]

そして、図9に図1 (c) のリヤ側を拡大して示すように、上述の移動(スライド) が 終了した開放状態(全開状態)では、機能ブラケット24はガイド溝24cのフロント側 の先端に上記係合ピン69が配置される所定位置までリヤ側に移動する。このとき、昇降 ガイド33のガイドシュー64と第3ガイド部21eを共用するフロントチェックブロッ ク27は、同昇降ガイド33近傍のフロント側に配置されている。従って、全開状態への 移行に際してフロントチェックブロック27及び昇降ガイド33が干渉することはない。 またこのとき、フロントシュー26のガイドシュー47は閉鎖状態におけるリヤシュー3 1の位置に到達しているが(図9及び図10 (c)参照)、この状態ではリヤシュー31 は更にリヤ側に移動しているために、これらが干渉することも当然ない。

[0061]

なお、この状態からフロントシュー26がフロント側に戻ることで上記の逆順で動作す ることはいうまでもない。

次に、このような構成を有するサンルーフ装置11(機構部20)の動作について総括 的に説明する。可動パネル13の閉鎖状態において前記駆動ベルト45が駆動されてリヤ 側に移動するとき、これに連結されたフロントシュー26及びリヤシュー31は、一体と なってリヤ側に移動する。リヤシュー31のリヤ側への移動に伴い、係合ピン58により 係合状態にあるリヤチェックブロック32は、これに連結された昇降ガイド33とともに 一体でリヤ側に移動する。そして、昇降ガイド33のリヤ側への移動に伴い、そのガイド 孔65に挿通された昇降リンク34のガイドピン68はガイド孔65に沿って上方に押し 上げられ、同昇降リンク34は先端側を上昇させるように図示時計方向に回動する。

[0062]

リヤシュー31のリヤ側への移動に伴いリヤチェックブロック32が前記切り欠き21

gに到達すると、付勢部材 6 3 の付勢力によりリヤチェックブロック 3 2 は係合部 6 2 が 切り欠き21gに嵌入して前記ストッパ44の規制片44aに規制されるまで上方に回動 し、機能ブラケット24の後部を上動させる可動パネル13のチルトアップ動作が完了す る。なお、このチルトアップ動作の完了までの間は、フロントシュー26は係合ピン48 aによりレバー部51の上端面51aを押止した状態でリヤ側に移動するのみであり、フ ロントチェックブロック27及びこれに連結された機能ブラケット24の前部がこれによ って移動することはない。換言すると、機能ブラケット24の後部の上昇が完了してチル トアップ状態への移行が完了するまでの間は、機能ブラケット24の後部のみの動作を許 容し前部を停止させることで、チルトアップ動作を安定化するとともに、これらを同時に 動作させる際に生じる負荷の増大を抑制している。

チルトアップ動作の完了により、係合ピン58によるリヤシュー31とリヤチェックブ ロック32との連結が切り離され、これ以降の動作ではリヤシュー31は第1ガイド部2 1 c上をリヤ側に移動するのみであることは既述のとおりである。

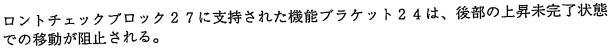
チルトアップ状態において前記駆動ベルト45が駆動されてリヤ側に更に移動するとき 、フロントシュー26及びリヤシュー31も一体となって更にリヤ側に移動する。このと き、フロントシュー26の係合ピン48aによるフロントチェックブロック27(及び機 能ブラケット24)の上方への移動規制が解除される。そして、係合ピン48aによって 係合溝54の内壁面が押圧されることで、フロントチェックブロック27はガイドピン5 2をガイド溝41の第1ガイド溝部41aに沿って移動させつつ規制ピン53を規制溝4 3に沿って上方に移動させ、係合溝54を上方に押し上げる。このとき、上方に移動した 規制ピン53は規制溝43が連通する第3ガイド部21eへと案内されてこれに装着され る。

そして、この状態からフロントシュー26がリヤ側に更に移動すると、フロントチェッ クブロック27は規制ピン53を第3ガイド部21eに沿って移動させつつガイドピン5 2をガイド溝41の第2ガイド溝部41bに沿って斜め上方に移動させ、これに連結され た機能ブラケット24のアーム部24aを上方に押し上げる。このとき、上方に移動した ガイドピン52は第3ガイド溝部41cを介してガイド溝41が連通する第2ガイド部2 1 dへと案内されてこれに装着され、同時に機能ブラケット24のガイドピン24bは第 3ガイド溝部42cを介してガイド溝42が連通する第4ガイド部21fへと案内されて これに装着される。そして、フロントシュー26のリヤ側への更なる移動に伴い、フロン トチェックブロック27はガイドピン52及び規制ピン53がそれぞれ第2ガイド部21 d及び第3ガイド部21eに案内される態様でリヤ側に移動する。そして、機能ブラケッ ト24は、前部においてガイドピン24bが第4ガイド部21fに案内され、後部におい てガイド溝24cが係合ピン69に案内される態様で一体となって全開状態になるまでリ ヤ側に移動する。

なお、可動パネル13の全開状態において前記駆動ベルト45が逆駆動されてフロント 側に移動するとき、上記の逆順で動作してチルトアップ状態、閉鎖状態へと復帰すること はいうまでもない。このとき、可動パネル13がチルトアップ状態に移行するまでの間は 、機能ブラケット24のフロント側のみの動作を許容し後部を停止させることで、可動パ ネル13の閉動作を安定化するとともに、これらを同時に動作させる際に生じる負荷の増 大を抑制している。

以上詳述したように、本実施形態によれば、以下に示す効果が得られるようになる。

(1) 本実施形態では、機能プラケット24の後部の上昇未完了状態では、フロントチ ェックブロック27は、規制ピン53が規制溝43に係止されるように係合ピン48aに 押止されることで、フロントシュー26の移動に伴う移動が阻止される。これにより、フ



[0068]

一方、機能ブラケット24の後部の上昇完了状態では、フロントチェックブロック27 は、係合ピン48aに係合溝54が係合されてフロントシュー26の移動に伴い規制ピン 53が規制溝43に案内されて規制ピン53及び規制溝43の係止状態が解除され一体的 に移動する。これにより、フロントチェックブロック27に支持された機能ブラケット2 4も一体となって車両の前後方向に移動 (スライド) する。このように、フロントシュー 26の移動に伴い規制溝43とで係止状態にある規制ピン53が規制溝43に案内されて 係止状態が解除されることで、機能プラケット24の移動の阻止状態から許容状態への切 り替えが行われる。あるいは、フロントシュー26の移動に伴い規制溝43とで係止解除 状態にある規制ピン53が規制溝43に逆方向に案内されて係止状態が設定されることで 、機能ブラケット24の移動の許容状態から阻止状態への切り替えが行われる。従って、 例えばこうした切り替えを付勢部材(ばねなど)の弾発力を利用して急激に行う場合に比 べ、切り替え時の異音(はじき音)を抑制できる。

(2) 本実施形態では、フロントチェックブロック27を、機能ブラケット24の回動 中心よりもリヤ側に延設した。従って、例えば、機能ブラケット24の回動中心よりもフ ロント側にチェックブロックが配置される場合のように機能ブラケット24の移動量が制 約されることを回避できる。これにより、機能ブラケット24をリヤ側にスライドさせて 可動パネル13を全開状態にした場合でも、その前部及び後部の各支持位置間の距離(保 持スパン)を確保しつつ、十分なチルトアップ量が得られる。そして、例えば保持スパン の確保が不十分で強度不足に陥ったり、チルトアップ量が不十分で換気の劣化や気流によ る異音の発生が生じたりすることを回避できる。

[0070]

(3) 本実施形態では、フロントチェックブロック27の撓み部55、ガイドピン52 , 24bの先端面及び外周面の撓み構造により、別途部品を追加することなく機能ブラケ ット24の後部の上昇未完了状態における前部のがたつきを抑制できる。

[0071]

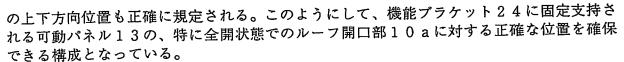
(4) 本実施形態では、機能ブラケット24の前部を併せて昇降しうることで、例えば 機能ブラケット24に支持された可動パネル13とルーフ開口部10aとのシール構造の 設計の自由度を向上できる。また、ガイドピン24bは、機能ブラケット24の回動中心 に一致する中心軸を有してガイド溝42に案内されるため、回動中心はガイド溝42に沿 って直接昇降することになり、例えば他部材を介在させて昇降する場合に比べて駆動力の 損失を低減できる。

[0072]

さらに、フロントチェックブロック27に機能ブラケット24の移動を阻止する機能に 加えて同機能ブラケット24の前部を昇降させるリンクとしての機能を付与したことで、 例えばこれら機能を有する部材を個別に設ける場合に比べて部品点数を低減できる。これ により、ガイドレール21の断面積が低減され、同ガイドレール21の占有空間の省スペ ース化を図ることができる。そして、ガイドレールの断面積が低減される分、ルーフ開口 部の開口面積を拡大できる。また、部品点数が低減される分、コストも削減することがで -きる。--- ---

[0073]

(5) フロントチェックブロック27の一端で直接機能ブラケット24と連結され、機 能ブラケット24を回動可能に支持するとともに、他端ではガイドレール21と一体的な ガイドブロック35の規制溝43によって位置が規制される構成となっていて、機能ブラ ケット24のガイドレール21に対する前後方向位置を正確に規定できる。また、機能ブ ラケット24の先端に固定されたガイドピン24bはガイドレール21と一体的なガイド ブロック35に形成されているガイド溝42に支持されているために機能ブラケット24



[0074]

(6) フロントチェックブロック27のリヤ側端部に設けられた規制ピン53と係合溝54は、互いに上下に且つ前後方向でほぼ同位置に配置されているために、係合溝54と係合ピン48aの係合で回動されるフロントチェックブロック27の大きな変位によって、規制ピン53と規制溝43との係脱が制御される。このために、正確な係脱のタイミングの確保が可能となり、係脱に際しての引掛かりなどの不具合が生じなくなる。

[0075]

なお、上記実施形態は以下のように変更してもよい。

・前記実施形態において、規制ピン53及び規制溝43を同様の機能を有する適宜の形 状に変更してもよい。

[0076]

・前記実施形態において、フロントシュー26による機能ブラケット24の前部の動作制御に係る構成は一例であってその他の構成を採用してもよい。例えば、所定部材を2部品に分割してこれらを併せて当該部材としての機能を付与したとしても本発明を何ら逸脱するものではない。

[0077]

・前記実施形態においては、可動パネル13 (機能ブラケット24)の前部を昇降動作させるサンルーフ装置に限定されるものではなく、スライド動作のみのサンルーフ装置であってもよい。

[0078]

・前記実施形態においては、スライド可能な可動パネル13が1枚のサンルーフ装置11について説明したが、同様の可動パネルを複数枚備えたサンルーフ装置であってもよい

[0079]

次に、上記実施形態及び別例から把握できる技術的思想について、それらの効果とともに以下に追記する。

(イ) 請求項6に記載のサンルーフ装置において、

前記係合部の外壁面は、前記機能ブラケットの後部の上昇未完了状態において前記ガイド溝の内壁面と弾接する撓み構造を有することを特徴とするサンルーフ装置。同構成によれば、前記係合部の外壁面に設けられた撓み構造が前記ガイド溝の内壁面と弾接することにより、別途部品を追加することなく前記機能ブラケットの後部の上昇未完了状態におけるがたつきが抑制される。

【図面の簡単な説明】

[0800]

- 【図1】(a)(b)(c)は、本発明の一実施形態の動作態様を示す側面図。
- 【図2】図1 (a) のフロント側を示す拡大図。
- 【図3】図1 (a) のリヤ側を示す拡大図。
- 【図4】 (a) (b) (c) (d) は、図2のA-A線、B-B線、C-C線、D-D線に沿った断面図。
- _【図5】(a)(b)(c)(d)は、図3のA-A線、B-B線、C-C線、D-D線に沿った断面図。
 - 【図6】図1 (b) のフロント側を示す拡大図。
 - 【図7】図1 (c) のフロント側を示す拡大図。
 - 【図8】図1 (b) のリヤ側を示す拡大図。
 - 【図9】図1 (c) のリヤ側を示す拡大図。
 - 【図10】 (a) (b) (c) は、図9のA-A線、B-B線、C-C線に沿った断面図。

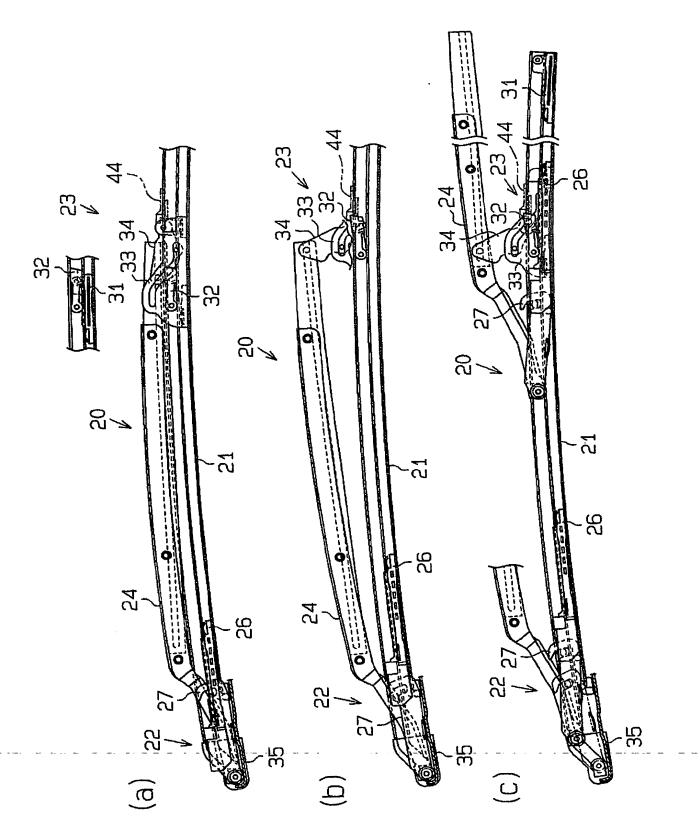
【図11】車両のルーフを示し、(a) (b) はそれぞれ可動パネルの閉鎖状態及び 開放(全開)状態を示す斜視図。

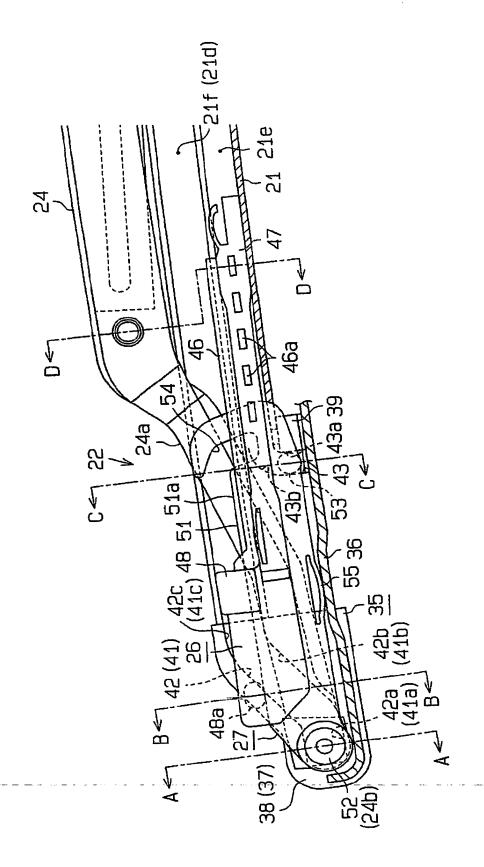
【符号の説明】

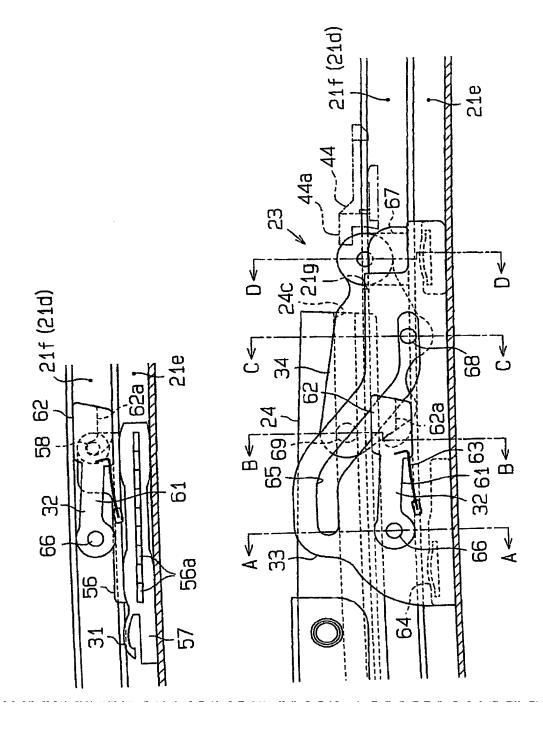
[0081]

10a…ルーフ開口部、11…サンルーフ装置、13…可動パネル、21…ガイドレー ル、24…機能ブラケット、24b…係合部としてのガイドピン、26…シューとしての フロントシュー、27…チェックブロックとしてのフロントチェックブロック、23…リ ヤ機構部、42…ガイド溝、43…規制部としての規制溝、48a…第1係合部としての 係合ピン、53…第2係合部としての規制ピン、54…第3係合部としての係合溝、55 …保持部としての撓み部。

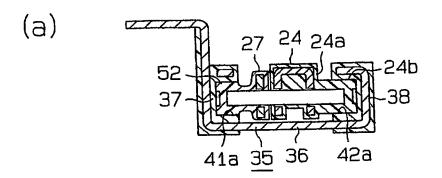
【書類名】図面 【図1】

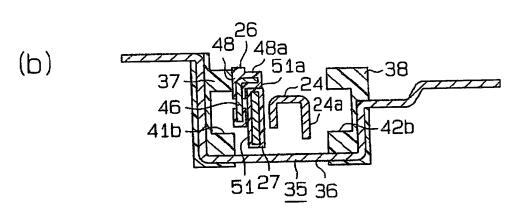


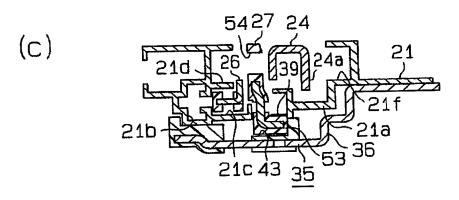


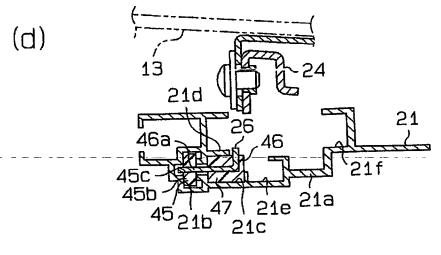




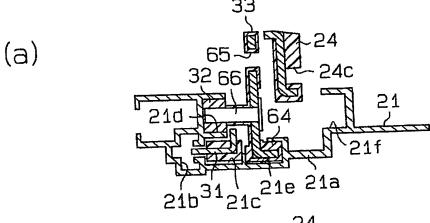


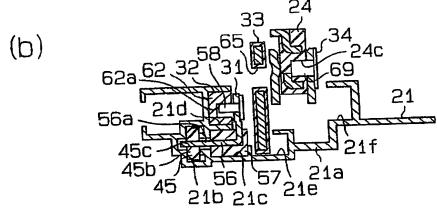


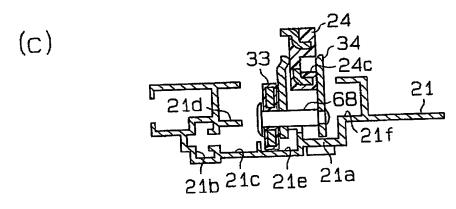


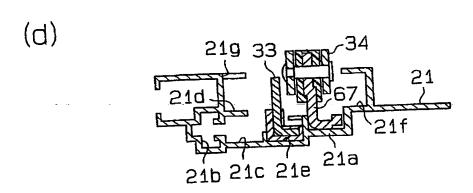


【図5】

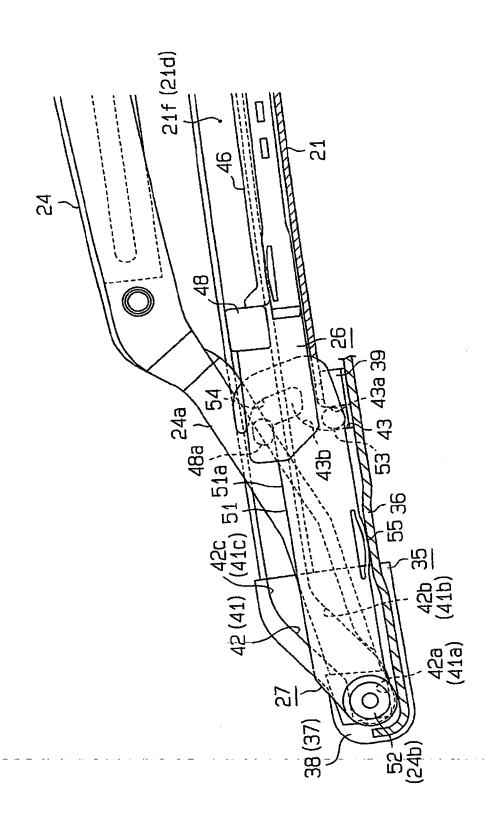




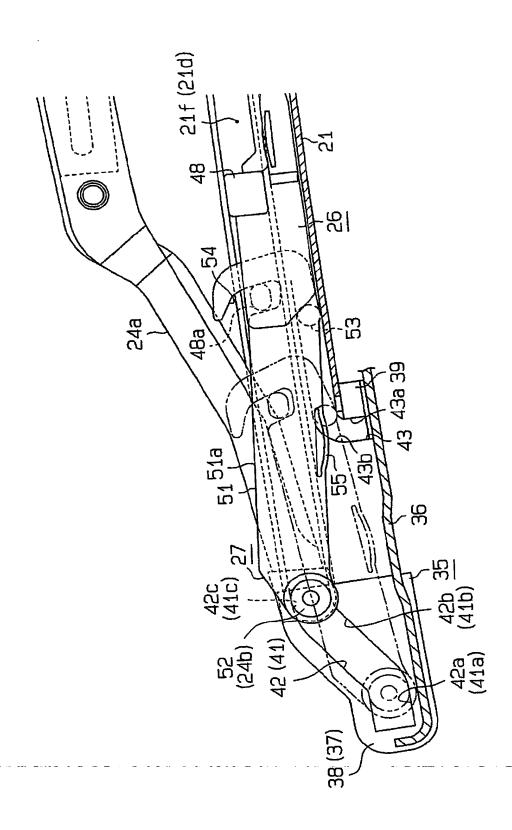




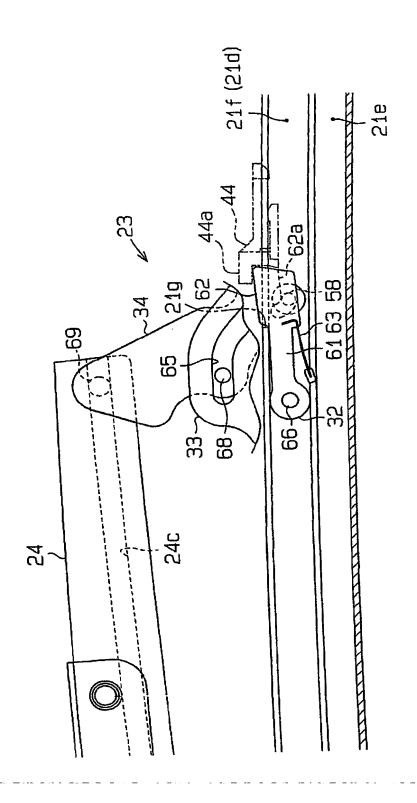




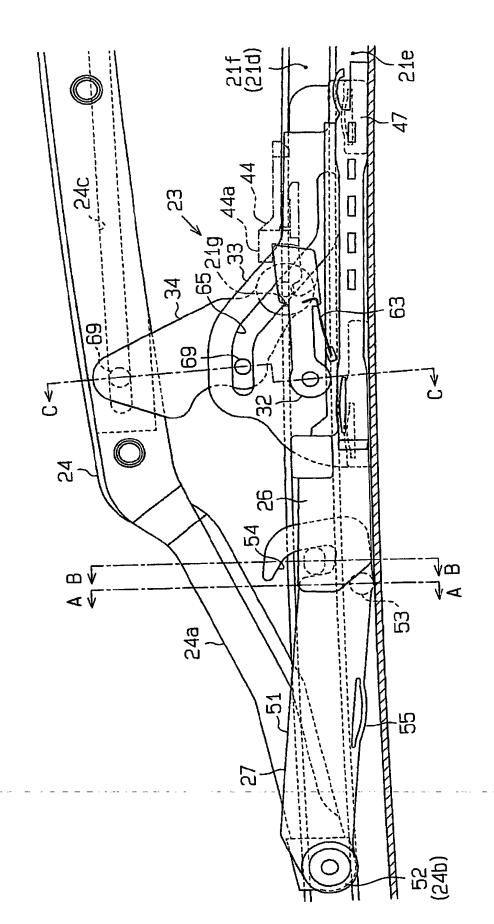




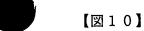


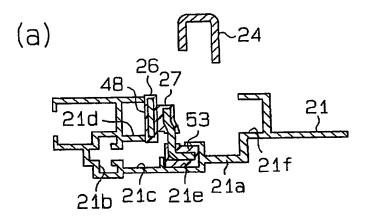


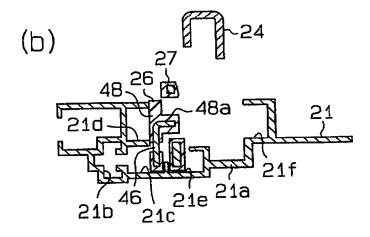
【図9】

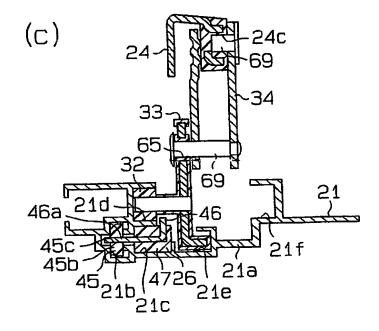


出証特2005-3017481

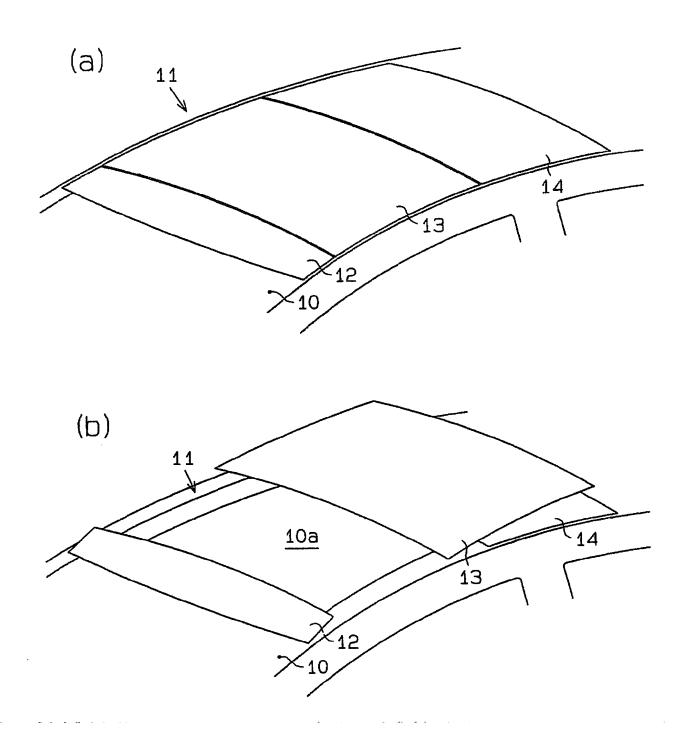








【図11】



【書類名】要約書

【要約】

【課題】 機能ブラケットの後部の上昇未完了状態における該機能ブラケットの移動の阻止状態と、機能ブラケットの後部の上昇完了状態における該機能ブラケットの移動の許容状態との切り替え時における異音の発生を抑制することができるサンルーフ装置を提供する。

【解決手段】 サンルーフ装置は、可動パネルを支持する機能ブラケット24と、ガイドレール21に設けられた規制溝43と、係合ピン48aを有するフロントシュー26と、規制ピン53及び係合溝54を有し機能ブラケットの後部の上昇未完了状態において規制ピン53が規制溝43に係止されるように係合ピン48aにより押止されてフロントシュー26の移動に伴う移動が阻止されるともに、機能ブラケットの後部の上昇完了状態において係合ピン48aに係合溝54が係合されてフロントシュー26の移動に伴い係止状態が解除され一体的に移動するフロントチェックブロック27とを備えている。

【選択図】 図2

特願2003-404982

出願人履歴情報

識別番号

[000000011]

1. 変更年月日

1990年 8月 8日 新規登録

[変更理由] 住 所

愛知県刈谷市朝日町2丁目1番地

氏 名

アイシン精機株式会社

Document made available under the Patent Cooperation Treaty (PCT)

International application number: PCT/JP04/017815

International filing date:

30 November 2004 (30.11.2004)

Document type:

Certified copy of priority document

Document details:

Country/Office: JP

Number:

2003-404982

Filing date:

03 December 2003 (03.12.2003)

Date of receipt at the International Bureau: 17 March 2005 (17.03.2005)

Remark: Priority document submitted or transmitted to the International Bureau in

compliance with Rule 17.1(a) or (b)



This Page is Inserted by IFW Indexing and Scanning Operations and is not part of the Official Record.

BEST AVAILABLE IMAGES

Defective images within this document are accurate representations of the original documents submitted by the applicant.

Defects in the images include but are not limited to the items checked:

BLACK BORDERS
☐ IMAGE CUT OFF AT TOP, BOTTOM OR SIDES
☐ FADED TEXT OR DRAWING
\square BLURRED OR ILLEGIBLE TEXT OR DRAWING
☐ SKEWED/SLANTED IMAGES
☐ COLOR OR BLACK AND WHITE PHOTOGRAPHS
GRAY SCALE DOCUMENTS
LINES OR MARKS ON ORIGINAL DOCUMENT
REFERENCE(S) OR EXHIBIT(S) SUBMITTED ARE POOR QUALITY
□ OTHER:

IMAGES ARE BEST AVAILABLE COPY.

As rescanning these documents will not correct the image problems checked, please do not report these problems to the IFW Image Problem Mailbox.